

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

トランスフォーマティブ研究としての共同研究：
共同研究：会計学と人類学の融合

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-09-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 出口, 正之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00008477

人類学者と会計学者

近年、わが国の大学でも、IRに関する議論が盛んである。大学のIRをどう訳そうと、もともとIRはInvestor Relationsという投資家向けへの企業の情報提供のことを意味するということから逃れられない運命にある。それが、株主が存在せずかつ利潤を目的としていない大学へも波及してきた。

企業の価値観が大学に入り込んだことに対して、かつて文化人類学から理論的な反論が主張されたことがある。その代表はM. ストラザーン編集による *Audit Cultures* (『監査文化』、Strathern ed. 2000) であろう。そのときストラザーンは、会計学者 M. パワーの *Audit Society: Rituals of Verification* (Power 1997) を引用し、主張の重要な柱に据えた。

パワーは、90年代にかけての大学の法人化やPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)に起因する独立行政法人化やNPO(非営利組織)への委託、さらにはそれに対する評価を求める英国の公共政策の変化といった時代背景をもとにして、人類学者のM. ダグラスを引用して、「監査(チェックすること)」についてのAudit Explosion(監査の爆発)が英国社会に起きていることを示し、会計学の領域を越えてもつ意味を探ろうとした。公共政策が大きく変化する時代に、英国において文化人類学者と会計学者の間にこのような往還があったことに着目しておきたい。日本社会は、時間差を伴いながら、国立大学の法人化をはじめ似たような経路を辿り、今や評価、監査をはじめ様々な認証を求める動き、換言すれば、パワーの言うAudit Explosion(監査の爆発)がここかしこで生じている。

非営利会計と世界標準を目指す企業会計

さらに、これに大きなうねりが加わっている。現代社会においては、市場が完全にグローバル化し、企業の買収が国を越えて行われることが日常的に生じている。その場合、企業

の収益や資産価値を計算する方法(会計基準)が国によって異なると、投資家が正確な判断をできなくなる。そこで、会計学の主要な関心事は、IFRS(国際財務報告基準)という財務報告(外部の人へ向けた会計報告)の世界標準モデルに向けられ、各国の企業会計がどのようにしてIFRSをアドプション(導入)していくかに大きな関心が寄せられるようになった。企業会計といえども、各国のそれはそれぞれの文化的歴史的基盤の上で発展してきており、統一化はそれほどたやすくはない。IFRSの目的は、これらを世界標準として1つのものを作り上げ、とりわけ投資家にもっとも都合のよい情報を適時・的確に提供しようとするところでもある。

ところが、「会計」は、企業社会に限定されたものではなく、より普遍的な現象である。われわれ研究者にとっては大学が一番身近であるが、株主も納税者も関係ない、教会、仏閣、社会福祉施設、医療機関、各種団体といった非営利・非政府の組織体(以下、非営利組織という)にも、会計が必要である。

日本では非営利組織が各種法人法によって分断され、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人など、法人格という種別がたくさん存在している。このこと自体、世界でも稀である。さらに、歴史的な経緯から、それぞれ法人格別に別個の会計基準が定められている(出口2015、図1参照)。

こうした状況下で、IFRSの考え方が「進んだ会計」として、日本の企業会計基準ばかりではなく、各種の非営利会計基準にまで非常に大きくかつ理不尽な影響を与え始めている。投資家に必要な情報と、そもそも株主が存在しない組織に必要な情報とは同じなのか否か、という議論すら許してはもらえない勢いである。バラバラな会計基準は統一されるべきで、それはIFRSに近い企業会計基準をもとにすることが、会計関係者の世界では声高に主張されている。

文化人類学は、会計学と疎遠にみえるようだが、経済人類

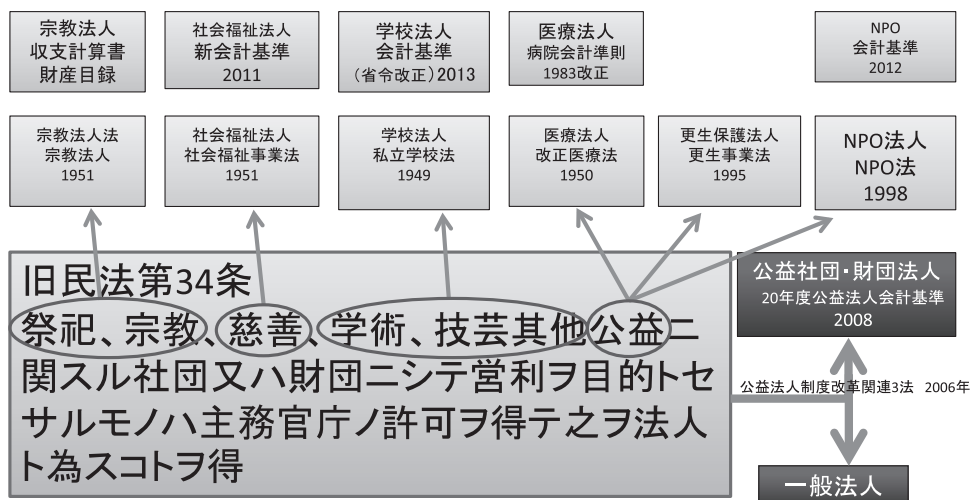


図1 ガラバコ化する非営利法人(出口2015: 159から転載)。

学の名称の下で、「会計現象」を取り上げた研究実績は少ない。ただし、それが会計学に直結する研究成果だと認識する人類学者は多くはなかった。さらに、言うまでもなく、グローバル化と個別文化の軋轢の研究、マジョリティの文化側がもつエスノセントリズムに関する研究は主要な関心の1つであり、多くの研究成果もある。

しかしながら、学問の蝸壺化によって、日本の文化人類学者と会計学者との距離は非常に遠い。本共同研究開始前の予備調査では、正確な会計学者の名前をあげることができた人類学者はいなかったし、逆に会計学者の間でも人類学者の名前をあげることができないほどであった。

そこで、本研究は、会計学者と人類学者が集まり、近年注目されている「トランスフォーマティブ・リサーチ」として研究を行うことにした。すなわち、それぞれの学問の殻を破り、新しい知を生もうとする研究である。両者が出会う糸口としては、異なる法人格の林立状況が色濃く残る、非営利組織の各種会計基準を取り上げた。それが、グローバル化する企業会計と好対照を為しているからである。

「会計」の再定義

その上でトランスフォーマティブ・リサーチを現実のものとするために、まず、「会計」の定義を会計学者と人類学者が共有できるものとするために新たに作り直した。

たとえば、会計学では、アメリカ公認会計士協会による以下の定義が有名である。「会計とはすくなくとも部分的に財務的性質をもつ取引と事象を意味ある様式で貨幣単位により記録し、分類し、総合し、その結果を解釈する技術である」。他方で「会計とは企業における経済事象・経済状態を認識し、測定し、もって作成された情報を伝達する行為である」（友岡 2010: 38）といった定義まで存在し、そもそも企業内の現象に限定しているものさえある。

しかし、これでは両者の学問の融合はできないので、本共同研究では、「会計」を、最初の作業定義として次のように再定義した（2017年1月現在。今後の共同研究の進展により変わりうる）。「会計」は、ある主体の「贈与」としての事業、及び、非「贈与」取引としての事業の成果を表す「言語」である。ここで、「言語」とは、数量的及び記述的表現を含むものである。

この作業定義で、括弧付きの「贈与」を強調したのは、商取引だけをみる企業会計では寄付やボランティアは考慮されないためである。それに対して、非営利組織では、カネやモノの寄付、ボランティアの行為などは、重要な要素として存在する。ここは、とくに人類学者との接点を切り開きうところである。また、同じく括弧付きの「言語」とは、「会計は事業の言語」（伊藤 2014）という会計学者による議論も鑑みて、他者を前提にした伝達という相互行為の手段を意味するものとして使用している。さらに「数量的及び記述的表現を含む」とは、会計は、貨幣経済を前提としない社会にも存在するものと仮定して理解していくためである。たとえば、「腕輪と首飾りの交換をした」という記述は「会計」の定義に含まれるものとした。また、英国のチャリティ（公益の組織として認められた団体を示す法律用語）の報告基準である会計実務勧告書（SORP, Statement of Recommended Practice）には、チャリティの活動がどのように公益を増進させたかを記述す

ることなどが求められている。このような記述的報告内容も含んで「会計」と定義している。

浮かび上がった論点

以上のように会計学者と人類学者が話し合える土台を作り上げた上で、さらに会計学の書籍や論文をみていると、日々変化する会計について「進化」という用語が多用されている。この点については、会計学者は、社会科学の方法論の1つである比較制度分析（Fujii 2016）をもち出し、幅広く広がった考え方が「進化した考え方」として、それに倣うことが妥当であると示唆した（第2回研究会）。確かに会計学には、GAAP（Generally Accepted Accounting Principles、一般に公正妥当と認められた会計原則）という考え方がある、これは具体的には企業会計のことを意味すると解されている。現在の企業会計はみんなに幅広く受け入れられたため、会計原則としての正当性をもつという主張である。これは、言うまでもなく、マジョリティを正当化する論理である。また、One size fits for all（1つのサイズがすべての組織に適合する）という考え方から、会計基準は統一されることが望ましいということもよく言われる。しかし、なぜ1つにすべきかという問いには1つのほうが便利だからだという一種のトートロジーも存在し、それでは多様性を重んずる人類学者は納得がいかないだろう。言い換えれば、まるで考え方が異なる文化人類学との根源的な議論が入り込む余地が十分に残されているともいえる。

また、ジンバブエのハイパー・インフレーションに関する人類学的なフィールドワーク研究の成果（早川 2015）などに対しては、人類学者が区別していなかった資本貸借と消費貸借の相違点などの観点から会計学者から提供された（第2回研究会）。このように会計学と人類学の融合の試みが少しずつ実現されており、トランスフォーマティブな研究プロジェクトとして非常によいスタートが切れたと思っている。

【参考文献】

- 伊藤邦雄 2014『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社。
- 出口正之 2015「制度統合の可能性と問題 ガラパゴス化とグローバル化」岡本仁宏編『市民社会セクターの可能性 110年ぶりの大改革の成果と課題』pp. 157-183, 関西学院大学出版会。
- Fujii, H. 2016 An Institutional Theory Perspective on Accounting Evolution: Rulemakers' Belief and Empirical Evidence. In D. Bensadon and N. Praquin (eds.) *IFRS in a Global World: International and Critical Perspectives on Accounting*, pp. 41-56. Cham: Springer International Publishing.
- 早川真悠 2015『ハイパー・インフレの人類学—ジンバブエ「危機」下の多元的貨幣経済』人文書院。
- Power, M. 1997 *The Audit Society: Rituals of Verification*. Oxford: Oxford University Press.
- Strathern, M. (ed.) 2000 *Audit Cultures: Anthropological Studies in Accountability, Ethics, and the Academy*. London: Routledge.
- 友岡 賛 2010「会計の意義」『三田商学研究』52(6): 37-67。

でぐち まさゆき

国立民族学博物館人類基礎理論研究部教授。専門は、政策の人類学、Altruistics（非営利学）、Linguapoltics（言政学）。著書に『フィナンソロピー』（丸善 1993）、編著書に『ボランティア革命』（東洋経済新報社 1996）、*Civic Engagement in Contemporary Japan*（Springer 2010）などがある。